

(様式 1 - 3)

## 陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (陸前高田市交付分) 個票

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

平成 30 年 12 月時点

NO.	14	事業名	下水道事業 (新市街地汚水管路等整備事業)	事業番号	D-21-1
交付団体		陸前高田市	事業実施主体 (直接/間接)	陸前高田市 (直接)	
総交付対象事業費		2,070,500 (千円)	全体事業費	2,370,500 (千円)	
事業概要					
<p>平成 5 年度から整備してきた公共下水道区域のほとんどが、津波・地震により被災した。市は今後災害に強い安全なまちづくりの推進に向けて、新たなまちづくりに対応した下水道汚水管路等の整備を行う。被災した陸前高田浄化センターは災害復旧事業により整備を行うが、下水道管路・雨水路・処理施設等の整備についても効率的に下水道事業が図られるよう配慮し、本交付金事業で実施する。</p> <p>平成 24 年度からは、高田町和野地区の汚水管路の整備を進める。和野地区は被災を免れた地域であり、今後、高台移転区域や病院などの公共施設設置区域が配置されていることから、本市の復興を進めるにあたりきわめて重要な事業となる。また、下水道事業として高台移転区域・区画整理事業区域の新たな計画との整合を図るため、調査業務を行う。和野地区以外の高田処理区内の被災を免れた地区における汚水処理についても、管路の切替や仮設管路の設置及び仮設処理施設の配置により処理を行い、地域住民の利便を確保すると同時に処理水質を確保し、周辺環境への悪影響を低減させることとする。</p> <p>平成 29 年度以降、区画整理事業区域外における道路事業、公園事業等の復興計画と連携を図り、下水道 (汚水・雨水) 施設の撤去・再整備を推進することとする。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 5 月 7 日)</p> <p>土手影地区の雨水排水施設工事を行うため、D-4-9 災害公営住宅整備事業 (今泉地区) より 125,000 千円 (国費: H25 当初繰越予算 93,750 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 2,070,500 千円 (国費 1,552,875 千円) から 2,195,500 千円 (国費 1,646,625 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 10 月 10 日)</p> <p>土手影地区の雨水排水施設工事 (H31 年度分) を行うため、D-15-1 津波復興拠点整備事業 (高田東地区) から 175,000 千円 (国費: H23 繰越予算 131,250 千円) を流用。これにより交付対象事業費は 2,195,500 千円 (国費 1,646,625 千円) から 2,370,500 千円 (国費 1,777,875 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 24 年度&gt; 公共下水道高田処理区: 処理場処理方式変更詳細設計業務 N=1.0 式 ○基本設計調査業務 N=1.0 式 ○管渠設置詳細設計 (和野工区) N=1.0 式 (長部地区) N=1.0 式 ○管渠埋設工事 (和野工区) L=1,250m</p> <p>&lt;平成 25 年度&gt; 公共下水道高田処理区: 管渠設置詳細設計業務 N=1.0 式 ○管渠設置工事 (和野工区ほか) L=3,600m、(高田西拠点) L=800m、(長部工区) L=1,735m</p> <p>&lt;平成 26 年度&gt; 公共下水道高田処理区: ○基本設計調査業務 N=1.0 式 ○管渠設置工事 (中田・栃ヶ沢工区ほか) L=380m 舗装本復旧工事 N=1.0 式</p> <p>&lt;平成 27 年度&gt; 公共下水道高田処理区: ○管渠設置設計委託 L=550m 雨水排水施設設計委託 L=1,490m</p> <p>&lt;平成 28 年度&gt; 公共下水道高田処理区: ○基本設計調査業務 N=1.0 式 ○浄化センター放流渠設置詳細設計業務 N=1.0 式</p> <p>&lt;平成 29 年度&gt; 公共下水道高田処理区: ○雨水排水施設工事 (土手影地区) L=840m、移転補償費 N=1 式、 ○雨水排水吐口設計業務 N=1.0 式 ○浄化センター放流渠設置工事 L=229m ○汚水管渠設置詳細設計業務 (土手影地区) N=1.0 式 (曲松地区) N=1.0 式 ○汚水管渠設置工事 (土手影地区) L=1,040m (曲松地区) L=820m ○汚水管渠設置工事 (長部地区 3) L=550m</p> <p>&lt;平成 30 年度&gt; 公共下水道高田処理区: ○雨水排水施設設計委託 (土手影地区 2) L=515m ○雨水排水施設工事 (土手影地区 2) L=200m</p> <p>&lt;平成 31 年度&gt; 公共下水道高田処理区: ○雨水排水施設工事 (土手影地区 2) L=315m</p>					
東日本大震災の被害との関係					
市街地のほとんどが被災したことにより、既存の汚水管路を再使用できないなかで、土地の嵩上げや区					

画整理により既成市街地で新しいまちづくりを展開する予定である。このためまちづくりにあわせて新たに污水管路・雨水路等の施設を整備する必要がある。また、被災を免れた地域も、新たな住宅地の造成や公共施設が配置されることから、復興のためには、污水管渠・雨水路等の整備が必要不可欠となる。

#### 関連する災害復旧事業の概要

被災した陸前高田浄化センターは、災害復旧事業により、平成 24 年度並びに 25 年度で復旧工事を行い、平成 26 年 4 月から供用を開始し、今後整備されていく市街地の污水処理が可能である。

(様式 1 - 3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (陸前高田市交付分) 個票

平成 30 年 12 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	48	事業名	都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業) 今泉地区	事業番号	D-17-3
交付団体	陸前高田市	事業実施主体 (直接/間接)	陸前高田市/ (独) 都市再生機構		
総交付対象事業費	63,565,344 (千円)	全体事業費	68,074,565 (千円)		
事業概要					
<p>地震及び津波に伴う広範かつ甚大な被害を受けた今泉地区の復興に対応するため、浸水を免れるように既成市街地の嵩上げを行うとともに新規高台開発を実施することにより、歴史文化を受け継ぐ街道の復元や景観に配慮した新しい街並み・住宅街を復興する。</p> <p>■事業区域面積：112.4 ha (予定)</p> <p>なお、当該事業は「陸前高田市震災復興計画」P17、P25 に以下の通り記載されているところ。</p> <p>「復興の重点計画の推進 第3 今泉地区・歴史文化を受け継ぐまちの再生」</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・新市街地の低地部が津波の浸水を免れるように高さを確保することを基本に、地盤のかさ上げや西側丘陵地の開発により、今泉の歴史文化が薫る新しい街並の形成を図ります。</li></ul> <p>「復興の重点計画の推進 第11 地区コミュニティ別居住地域の再生」</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・住民意向に対応した高台移転等を促進するとともに、低地部が津波の浸水を免れるように高さを確保することを基本に区画整理による住宅街、商業ゾーン等コンパクトな市街地の形成を図りながら、歴史文化が薫る新しいまちなみの再生を図ります。</li></ul>					
当面の事業概要					
<平成31年度> 盛土工 114 万㎡、地盤改良工 161 本、道路工 5,259m、公園・緑地整備 8,000 ㎡					
東日本大震災の被害との関係					
<p>今泉地区については、高さ 18m を超える高さの津波が到来し、地区の 99% を超える家屋が全壊あるいは大規模半壊したほか、地区の歴史を現在に伝える今泉街道沿いの建築物や大肝入屋敷などが流出するなど、地区全体が壊滅的な被害を受けた。</p> <p>防潮堤・気仙川水門の整備とあわせ、既成市街地の嵩上げ並びに地区西側及び南側の丘陵地開発により、安全性を確保した市街地の復興を図る。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
直接交付先					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (陸前高田市交付分) 個票

平成 30 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	49	事業名	都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業) 高田地区	事業番号	D-17-4
交付団体	陸前高田市	事業実施主体 (直接/間接)	陸前高田市/ (独) 都市再生機構		
総交付対象事業費	41,583,343 (千円)	全体事業費	48,071,494 (千円)		
事業概要					
<p>地震及び津波に伴う広範かつ甚大な被害を受け高田地区の復興に対応するため、浸水を免れるように山側の既成市街地の嵩上げを行うとともに新規の高台造成を実施することにより、山側にシフトし幹線道路や避難路が確保された新しいコンパクトな市街地を構築する。</p> <p>■事業区域面積：186.1ha</p> <p>当該事業は「陸前高田市震災復興計画」P15、P18、P26 に以下の通り記載されているところ。</p> <p>「復興の重点計画の推進 第1 新市街地と産業地域、防災道路網の形成」</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・幹線道路沿いに道の駅を中心とした商業ゾーン、山側に住宅街の形成を図るとともに、公共施設整備や公益施設、鉄道、バスターミナル等の再建を促進します。</li></ul> <p>「復興の重点計画の推進 第4 氷上山麓地区・健康と教育の森ゾーンの形成」</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・(仮称)保健福祉総合センター、県立高田病院、県立高田高等学校を促進します。</li></ul> <p>「復興の重点計画の推進 第11 地区コミュニティ別居住地域の再生」</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・住民意向に対応した高台移転等を促進するとともに低地部が津波の浸水を免れるように高さを確保することを基本に、区画整理による住宅街の形成や公営住宅の整備を促進します。</li></ul>					
当面の事業概要					
<平成 31 年度> 盛土工 370,000 m <sup>3</sup> 、区画道路工 1,528m、公園・緑地 1 式					
東日本大震災の被害との関係					
<p>高田地区は、地震及び津波の到来により地区の約 2/3 の家屋が全壊あるいは大規模半壊した他、市役所本庁舎や文化体育施設、県立高校や病院等の公益施設が壊滅的な被害を受けるとともに、JR 大船渡線竹駒駅から小友駅間が流出するなど、市の中核機能が軒並み失われた。</p> <p>高田地区の復興に向けては、住宅機能をはじめ、市の枢要な諸機能を回復することが必須であり、そのために山側の既成市街地の嵩上げ並びに高台開発を行い安全性の高いコンパクトな市街地を形成する本事業は、市全体並びに当該地区の復興のために非常に重要な事業である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
直接交付先					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (陸前高田市交付分) 個票

平成 30 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

(第 22 回申請)

NO.	102	事業名	都市計画道路西和野山苗代線整備事業	事業番号	D-1-18
交付団体	陸前高田市		事業実施主体 (直接/間接)	陸前高田市	
総交付対象事業費	1,233,391 (千円)		全体事業費	1,696,475 (千円)	
事業概要					
<p>地震と津波に伴う広範かつ甚大な被害を受け高田・今泉地区の復興に対応するため、浸水を免れるように山側の既成市街地の嵩上げを行うとともに新規の高台造成を実施することにより、山側にシフトし幹線道路や避難路が確保された新しいコンパクトな市街地を構築する。</p> <p>既成市街地エリア (津波浸水区域) においては、安心安全な宅地を確保するために嵩上げによる市街地を形成することとしており、今後の事業においては安定かつ効率的な工事展開が求められる状況である。</p> <p>■事業延長 L=924.0m (東区間:424m、西区間:500m)</p> <p>本事業においては、区画整理事業に伴う高台住宅地とかさ上げを行う新市街地とを結ぶ道路ネットワークの構築及び災害時における避難の軸線として、区画整理事業の進捗と併せ整備を進める必要がある。</p> <p>今回は、西区間において、本路線線形決定に伴う農業用水路移設工事費の増額、及び現地精査の結果による増額となったため変更するものである。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)</p> <p>第 17 回申請に対し流用で対応するため、D-1-8 防災集団移転関連道路整備事業 (長部 (2)) 61,973 千円 (国費 H23 復興庁繰越予算 51,128 千円)、D-1-12 防災集団移転関連道路整備事業 (長部 (4)) 54,191 千円 (国費 H26 復興庁繰越予算 44,708 千円)、D-1-13 防災集団移転関連道路整備事業 (脇の沢) 101,312 千円 (国費 H24 復興庁繰越予算 83,582 千円)、D-1-16 防災集団移転関連道路整備事業 (六ヶ浦) 36,124 千円 (国費 H24 復興庁繰越予算 29,802 千円)、計 253,600 千円 (国費 H23 復興庁繰越予算 51,128 千円、H24 復興庁繰越予算 113,384 千円、H26 復興庁繰越予算 44,708 千円) を流用し対応する。これにより、交付対象事業費は 1,486,991 千円 (国費 1,226,765 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)</p> <p>仮設工、地盤改良工を追加する必要が生じたため、D-4-9 災害公営住宅整備事業 (今泉地区) より 166,534 千円 (国費: H25 当初繰越予算 137,390 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 1,653,525 千円 (国費 1,364,155 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 10 月 10 日)</p> <p>農業用水路移設工事費等により事業費を増額する必要が生じたため、D-15-1 津波復興拠点整備事業 (高田東地区) から 42,950 千円 (国費: H23 繰越予算 35,433 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 1,696,475 千円 (国費 1,399,588 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<平成 26 年度> 都市計画決定変更、測量・設計					
<平成 27 年度> (東区間) 用買・補償・道路築造 (西区間) 測量・設計・用買・補償					
<平成 28 年度> (東区間) 区画整理事業の工事に利用 (西区間) 道路築造 (仮設道)・用買・補償					
<平成 29 年度> (東区間) 道路築造 (西区間) 用買・補償・道路築造					
<平成 30 年度> (東区間) 道路築造 (西区間) 道路築造					
<平成 31 年度> (西区間) 道路築造					
東日本大震災の被害との関係					
<p>高田地区は、地震及び津波の到来により地区の約 2/3 の家屋が全壊あるいは大規模半壊した他、市役所本庁舎や文化体育施設、県立高校や病院等の公益施設が壊滅的な被害を受けるとともに、JR 大船渡線竹駒駅から小友駅間が流失するなど、市の中枢機能が軒並み失われた。</p> <p>今泉地区は、高さ 18m を超える高さの津波が到来し、地区の 99% を超える家屋が全壊あるいは、大規模半壊したほか、地区の歴史を現在に伝える今泉街道沿いの建築物や大肝入屋敷が流失するなど、地区</p>					

全体が壊滅的被害を受けた。

高田・今泉地区の復興に向けては、住宅機能をはじめ、市の枢要な諸機能を回復することが必須であり、そのために山側の既成市街地の嵩上げ並びに高台開発を行い安全性の高いコンパクトな市街地を形成する本事業は、市全体並びに当該地区の復興のために非常に重要な事業である。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

(様式 1-3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (陸前高田市交付分) 個票

平成 30 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	122	事業名	高田地区区画整理事業効果促進地下埋設物等撤去事業	事業番号	◆D-17-4-4
交付団体	陸前高田市		事業実施主体 (直接/間接)	陸前高田市/UR都市機構	
総交付対象事業費	2,930,092 (千円)		全体事業費	2,930,092 (千円)	
事業概要					
<p>地震及び津波に伴う広範かつ甚大な被害を受け高田・今泉地区の復興に対応するため、浸水を免れるように山側の既成市街地の嵩上げを行うとともに新規の高台造成を実施することにより、山側にシフトし幹線道路や避難路が確保された新しいコンパクトな市街地を構築する。</p> <p>既成市街地エリア (津波浸水区域) においては、安心安全な宅地を確保するためにかさ上げによる市街地形成を図ることとしており、今後の事業においては安定かつ効率的な工事展開が求められている状況である。</p> <p>当該エリア (津波浸水区域) には既存の地下埋設物 (下水管等) があり、災害査定の結果、災害復旧対象外であった。しかしながら、新市街地の整備に当たり既埋設管を現状のまま盛土工事を実施した場合、管渠が潰れ、新市街地において陥没等発生するおそれがあることから、本事業により既埋設管の撤去工事を行う。</p>					
当面の事業概要					
平成 30 年度分事業費追加 構造物撤去工等 V=1,000 m <sup>3</sup>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>高田地区は、地震及び津波の到来により地区の約 2/3 の家屋が全壊あるいは大規模半壊した他、市役所本庁舎や文化体育施設、県立高校や病院等の公益施設が壊滅的な被害を受けるとともに、JR 大船渡線竹駒駅から小友駅間が流出するなど、市の中枢機能が軒並み失われた。</p> <p>高田地区の復興に向けては、住宅機能をはじめ、市の重要な諸機能を回復することが必須であり、そのために山側の既成市街地の嵩上げ並びに高台開発を行い安全性の高いコンパクトな市街地を形成する本事業は、市全体並びに当該地区の復興のために非常に重要な事業である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-17-4				
事業名	都市再生区画整理事業 (高田地区被災市街地復興土地区画整理事業)				
直接交付先	陸前高田市				
基幹事業との関連性					
高田地区区画整理区域内における地下埋設物の撤去を行う。					

(様式 1-3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (陸前高田市交付分) 個票

平成30年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	128	事業名	水産業共同利用施設復興整備事業 (長部地区)	事業番号	C-7-2
交付団体		陸前高田市	事業実施主体 (直接/間接)	陸前高田市 (直接)	
総交付対象事業費		238,379 (千円)	全体事業費	238,379 (千円)	

事業概要

長部地区は、カキ、海藻類及びイシカゲ貝養殖を中心に沿岸漁業が営まれ、漁港に近接して漁具倉庫や漁具置場と一体化した漁家が立地していた。東日本大震災による津波被害により当該施設が消失したため、防災集団移転促進事業による移転跡地を有効利用した共同利用漁具倉庫を整備することで、基幹的地場産業である漁業の早期復興を図り、関連産業振興と定住促進に資するものである。

【整備内容】

共同利用漁具倉庫整備 (長部地区) 延床面積 993.57 m<sup>2</sup>

【既申請】

平成28年度 建築設計 (地盤調査・敷地測量・実施設計・積算) 1式 12,122千円

【今回の申請】

平成31年度 本工事 (共同利用倉庫建築工事) 1式 220,868千円  
設計監理費 1式 5,389千円  
計 226,257千円

【総交付対象事業費】

238,379千円

※ 共同利用漁具倉庫の建築周辺区域については、漁業集落防災機能強化事業により基盤整備を計画

【参考】地区別・年度別交付対象事業費

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
長部地区			12,122千円			226,257千円	238,379千円

(「陸前高田市震災復興計画」P.49~51 記載)

当面の事業概要

平成28年度 建築設計1式 ※既申請  
平成31年度 本工事1式・設計監理1式 ※今回申請

東日本大震災の被害との関係

長部地区では、東日本大震災の地震・津波により住宅や水産関係施設に甚大な被害を受けたところであるが、漁業活動の再開等が進められているところである。本事業は、住宅の高台移転や漁業活動の本格再開等を念頭に置いて、安心して暮らし続けられる漁業集落の整備を行うものである。

関連する災害復旧事業の概要

- ・ 漁港施設災害復旧事業 (防波堤、物揚場、船揚場等)
- ・ 漁港海岸施設災害復旧事業 (海岸防潮堤の整備)
- ・ 二級河川長部川三陸高潮対策事業 (長部川護岸等の整備)

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--



(様式 1-3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (陸前高田市交付分) 個票

平成30年12月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	131	事業名	水産業共同利用施設復興整備事業 (広田地区)		事業番号	C-7-5
交付団体		陸前高田市	事業実施主体 (直接/間接)		陸前高田市 (直接)	
総交付対象事業費		169,037 (千円)	全体事業費		170,425 (千円)	
<b>事業概要</b>						
広田地区は、カキ及び海藻類養殖を中心に沿岸漁業が営まれ、漁港に近接して漁具倉庫や漁具置場と一体化した漁家が立地していた。東日本大震災による津波被害により当該施設が消失したため、防災集団移転促進事業による移転跡地を有効利用した共同利用漁具倉庫を整備することで、基幹的地場産業である漁業の早期復興を図り、関連産業振興と定住促進に資するものである。						
【整備内容】						
共同利用漁具倉庫整備 (泊地区) 延床面積 588.00 m <sup>2</sup>						
共同利用漁具倉庫整備 (六ヶ浦地区) 延床面積 162.00 m <sup>2</sup>						
【既申請】						
平成28年度	建築設計 (地盤調査・敷地測量・実施設計・積算)			1式	13,652千円	
平成29年度	本工事等 (漁具倉庫建築工事、確認手数料等)			1式	149,980千円	
	設計監理費			1式	5,405千円	
	計				155,385千円	
【今回の申請】						
平成30年度	本工事等 (外壁塗装工事、水道分岐手数料等)			1式	1,388千円	
【総交付対象事業費】 170,425千円						
※ 共同利用漁具倉庫の建築周辺区域については、漁業集落防災機能強化事業により基盤整備を実施						
【参考】 地区別・年度別交付対象事業費						
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
泊地区		9,608千円	122,846千円	千円	132,454千円	
六ヶ浦地区		4,044千円	32,539千円	1,388千円	37,971千円	
合計	0千円	13,652千円	155,385千円	1,388千円	170,425千円	
(「陸前高田市震災復興計画」P.49~51 記載)						
(事業間流用による経費の変更)						
外壁塗装工事等を追加に伴い事業費を増額する必要が生じたことから、C-5-4 漁業集落防災機能強化事業 (広田地区) から1,388千円 (国費: H27 繰越予算 1,041千円) を流用。これにより交付対象事業費は170,425千円 (国費 127,818千円) に増額。						
<b>当面の事業概要</b>						
平成28、29年度	建築設計1式、本工事等1式、設計監理1式			※既申請		
平成30年度	本工事等1式			※今回申請		
<b>東日本大震災の被害との関係</b>						
広田地区では、東日本大震災の地震・津波により住宅や水産関係施設に甚大な被害を受けたところであるが、漁業活動の再開等が進められているところである。本事業は、住宅の高台移転や漁業活動の本格再開等を念頭に置いて、安心して暮らし続けられる漁業集落の整備を行うものである。						
<b>関連する災害復旧事業の概要</b>						
・ 漁港施設災害復旧事業 (防波堤、物揚場、船揚場等)						
・ 漁港海岸施設災害復旧事業 (海岸防潮堤の整備)						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
<b>関連する基幹事業</b>						
事業番号						
事業名						
交付団体						
<b>基幹事業との関連性</b>						

(様式 1-3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (陸前高田市交付分) 個票

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

平成 30 年 12 月時点

NO.	132	事業名	下水道事業 (今泉地区新市街地雨水排水管等整備事業)	事業番号	D-21-2
交付団体	陸前高田市	事業実施主体 (直接/間接)	陸前高田市/UR都市機構		
総交付対象事業費	630,896 (千円)	全体事業費	1,771,768 (千円)		
事業概要					
<p>地震及び津波に伴う広範かつ甚大な被害を受け高田地区の復興に対応するため、浸水を免れるように山側の既存市街地のかさ上げを行うとともに新規の高台造成を実施することにより、山側にシフトし幹線道路や避難路が確保された新しいコンパクトな市街地を構築する。</p> <p>平成 5 年度から整備してきた公共下水道区域のほとんどが、津波・地震により被災し、今後災害に強い安全なまちづくりの推進に向けて、新たなまちづくりに対応した雨水管路等の整備を行う。</p> <p>平成 27 年度においては、今泉地区区画整理事業において、高台の造成工事を進め、併せてかさ上げエリアでは、H27 年度末の災害公営住宅予定地の建築着工にむけ、整備を進めているところ。</p> <p>平成 28 年度以降、ライフライン等の整備に併せ、雨水排水管の整備を進めるもの。</p> <p>なお、当該事業は、「陸前高田市災害復興計画」P39 に以下のとおり記載されているところ。 「目標別計画 第 3 市民の暮らしが安定したまちづくり 復興基本政策 2 災害に強いライフラインの整備を図る」 ・都市下水路を再編整備します。 (事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 10 月 10 日)</p> <p>平成 31 年度に施工する雨水排水管設置に要する経費について増額する必要があることから、D-4-1 災害公営住宅整備事業 (下和野地区) から 10,944 千円 (国費: H23 繰越予算 8,208 千円) を、D-15-1 津波復興拠点整備事業 (高田東地区) から 206,252 千円 (国費: H23 繰越予算 154,689 千円) を、D-15-2 津波復興拠点整備事業 (高田北地区) から 187,034 千円 (国費: H27 当初繰越予算 140,275 千円) を、D-23-5 防災集団移転促進事業 (計画策定事業) 小友地区から 17,988 千円 (国費: H23 繰越予算 13,491 千円) を、D-23-6 防災集団移転促進事業 (計画策定事業) 広田地区から 68,810 千円 (国費: H23 繰越予算 51,607 千円) を、D-23-9 防災集団移転促進事業 (移転事業) 高田・今泉地区から 353 千円 (国費: H23 繰越予算 265 千円) を、D-4-5 災害公営住宅整備事業 (長部 1: 水上地区) から 1,571 千円 (国費: H24 繰越予算 1,178 千円) を、◆D-17-4-1 区画整理事業効果促進支障物件移転事業から 126,586 千円 (国費: H25 繰越予算 94,940 千円) を、◆D-15-1-1 津波復興拠点支援施設整備効果促進事業から 12,993 千円 (国費: H23 繰越予算 9,745 千円) を、D-4-9 災害公営住宅整備事業 (今泉地区) から 2,109 千円 (国費: H25 繰越予算 1,582 千円)、D-4-10 災害公営住宅整備事業 (長部地区) から 70,511 千円 (国費: H25 繰越予算 52,883 千円) をそれぞれ流用。これにより交付対象事業費は 1,336,047 千円 (国費 1,002,034 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<平成 31 年度> 雨水排水管設置 L=1,270.5m					
東日本大震災の被害との関係					
市街地のほとんどが被災したことにより、既存の雨水路を再使用できないなかで、土地のかさ上げや区画整理により既存市街地で新しいまちづくりを展開する予定である。このためまちづくりにあわせて新たに雨水路等の施設を整備する必要がある。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (陸前高田市交付分) 個票

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

平成 30 年 12 月時点

NO.	133	事業名	下水道事業 (新市街地雨水排水管等整備事業) 高田地区	事業番号	D-21-3
交付団体	陸前高田市		事業実施主体 (直接/間接)	陸前高田市/UR都市機構	
総交付対象事業費	4,155,378 (千円)		全体事業費	4,510,741 (千円)	
事業概要					
<p>地震及び津波に伴う広範かつ甚大な被害を受け高田地区の復興に対応するため、浸水を免れるように山側の既成市街地のかさ上げを行うとともに新規の高台造成を実施することにより、山側にシフトし幹線道路や避難路が確保された新しいコンパクトな市街地を構築する。</p> <p>平成 5 年度から整備してきた公共下水道区域のほとんどが、津波・地震により被災し、今後災害に強い安全なまちづくりの推進に向けて、新たなまちづくりに対応した雨水管路等の整備を行う。</p> <p>平成 27 年度においては、高田地区区画整理事業において、かさ上げ工事が進むなか、H28 年度の一部供用開始にむけ、ライフライン等の整備を進めているところ。</p> <p>平成 28 年度以降、ライフライン等の整備に併せ、雨水排水管の整備を進めるもの。</p> <p>なお、当該事業は、「陸前高田市災害復興計画」P39 に以下のとおり記載されているところ。 「目標別計画 第3市民の暮らしが安定したまちづくり 復興基本政策2 災害に強いライフラインの整備を図る」 ・都市下水路を再編整備します。</p>					
当面の事業概要					
<平成 31 年度> 雨水排水管設置 L=1,313m					
東日本大震災の被害との関係					
市街地のほとんどが被災したことにより、既存の雨水路を再使用できないなかで、土地のかさ上げや区画整理により既成市街地で新しいまちづくりを展開する予定である。このためまちづくりにあわせて新たに雨水路等の施設を整備する必要がある。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (陸前高田市交付分) 個票

平成 30 年 12 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	136	事業名	区画整理関連道路事業 (高田地区)	事業番号	D-2-2
交付団体	陸前高田市		事業実施主体 (直接/間接)	陸前高田市	
総交付対象事業費	6,614,001 (千円)		全体事業費	7,142,233 (千円)	
事業概要					
<p>地震と津波に伴う広範かつ甚大な被害を受け高田・今泉地区の復興に対応するため、浸水を免れるように山側の既成市街地の嵩上げを行うとともに新規の高台造成を実施することにより、山側にシフトし幹線道路や避難路が確保された新しいコンパクトな市街地を構築する。</p> <p>既成市街地エリア (津波浸水区域) においては、安心安全な宅地を確保するために嵩上げによる市街地を形成することとしており、今後の事業においては安定かつ効率的な工事展開が求められる状況である。</p> <p>■事業延長 L=4,217m</p> <p>本事業においては、区画整理事業に伴う高台住宅地とかさ上げを行う新市街地とを結ぶ道路ネットワークの構築及び災害時における避難の軸線として、区画整理事業の進捗と併せ整備を進める必要がある。</p> <p>※区画整理区域内における道路事業である。</p>					
当面の事業概要					
<平成 30 年度 (追加申請分) >					
道路築造 大石脇の沢線 (南幹線) L=390m (一時造成)					
<平成 31 年度>					
道路築造 大石脇の沢線 (南幹線) L=255m、町森の前線 L=348m					
東日本大震災の被害との関係					
<p>高田地区は、地震及び津波の到来により地区の約 2 / 3 の家屋が全壊あるいは大規模半壊した他、市役所本庁舎や文化体育施設、県立高校や病院等の公益施設が壊滅的な被害を受けるとともに、JR 大船渡線竹駒駅から小友駅間が流出するなど、市の中核機能が軒並み失われた。</p> <p>今泉地区は、高さ 18m を超える高さの津波が到来し、地区の 99% を超える家屋が全壊あるいは、大規模半壊したほか、地区の歴史を現在に伝える今泉街道沿いの建築物や大肝入屋敷が流失するなど、地区全体が壊滅的被害を受けた。</p> <p>高田・今泉地区の復興に向けては、住宅機能をはじめ、市の枢要な諸機能を回復することが必須であり、そのために山側の既成市街地の嵩上げ並びに高台開発を行い安全性の高いコンパクトな市街地を形成する本事業は、市全体並びに当該地区の復興のために非常に重要な事業である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (陸前高田市交付分) 個票

平成 30 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	146	事業名	区画整理関連市道補修事業 (高田地区)	事業番号	◆D-17-4-7
交付団体	陸前高田市		事業実施主体 (直接/間接)	陸前高田市	
総交付対象事業費	0 (千円)		全体事業費	307,900 (千円)	
事業概要					
<p>地震及び津波に伴う広範かつ甚大な被害を受け高田・今泉地区の復興に対応するため、浸水を免れるように山側の既成市街地の嵩上げを行うとともに新規の高台造成を実施することにより、山側にシフトし幹線道路や避難路が確保された新しいコンパクトな市街地を構築する。</p> <p>既成市街地エリア (津波浸水区域) においては、安心安全な宅地を確保するためにかさ上げによる市街地形成を図ることとしており、今後の事業においては安定かつ効率的な工事展開が求められている状況である。</p> <p>新市街地の整備による高台住宅地の造成工事に伴う大量の発生土を周辺の市道を通行し、かさ上げ地へ搬出しており、震災前には想定できなかった量の大型ダンプトラック等の工事用車両が通行したことにより、市道の損傷が著しい状況であるため、市道補修工事を行うもの。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 10 月 10 日)</p> <p>区画整理関連工事により損傷した市道の補修を実施するため、D-15-2 津波復興拠点整備事業 (高田北地区) から 271,400 千円 (国費: H27 当初繰越予算 217,120 千円) を流用。これにより交付対象事業費は 271,400 千円 (国費 217,120 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<平成 30 年度>					
1 工区 L=1.6 km 市道補修工事 116,800 千円 (今回申請)					
<平成 31 年度>					
2 工区 L=2.3 km 市道補修工事 154,600 千円 (今回申請)					
<平成 32 年度>					
3 工区 L=0.5 km 市道補修工事 36,500 千円					
東日本大震災の被害との関係					
<p>高田地区は、地震及び津波の到来により地区の約 2/3 の家屋が全壊あるいは大規模半壊した他、市役所本庁舎や文化体育施設、県立高校や病院等の公益施設が壊滅的な被害を受けるとともに、JR 大船渡線竹駒駅から小友駅間が流出するなど、市の中枢機能が軒並み失われた。</p> <p>高田地区の復興に向けては、住宅機能をはじめ、市の枢要な諸機能を回復することが必須であり、そのために山側の既成市街地の嵩上げ並びに高台開発を行い安全性の高いコンパクトな市街地を形成する本事業は、市全体並びに当該地区の復興のために非常に重要な事業である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-17-4				
事業名	都市再生区画整理事業 (高田地区被災市街地復興土地区画整理事業)				
直接交付先	陸前高田市				
基幹事業との関連性					
高田地区区画整理事業に伴う、土砂搬出のための工事用車両の通行により生じた道路損傷の補修を行うもの。					